

愛媛県市長会

将来推計人口を見た瞬間、驚愕した。先般、伊予市内の小児科が全てなくなった。県のご尽力もあり、来年の5月から新たに小児科ができるので、来年5月に向かって、子育て宣言をすと懸垂幕を出す予定でもある。現在3万6千人の人口が、40年後には1万7千人になるということで、モチベーションがかなり下がるので、どうしたものかと思っている。

6年前に策定した第2次伊予市総合計画において、3万人が住み続けられる自治体を目指しており、そのための環境整備や産業の育成、それぞれの市民の力を結集する意識改革をやっている。合併時は4万人、現在は3万6千人、2040年の推計では2万7千人、38年後は1万7千人。非常に気になるのは、松前町、砥部町、東温市を比較したときに、現在、一番多いのは伊予市だが、38年後には、松前町よりも東温市よりも人口が少なくなっていること。

それでは、伊予市はどうするのかということで、できることとして、2年前の3月14日に整備した南伊予駅にサイクルステーションや展望台を作り、ターンテーブルを見える化し、サイクリングで、大谷池から愛媛県の森林公園、谷上山に上がってもらい、双海町で自転車を乗り捨てて、車でどこへでも行ってもらうようなシステムをとり、伊予市におけるサイクリングの魅力を上げられないかなど、色んなことを考えている。そういった魅力も発信していくが、この数字には幾分ショックを受けている。

（知事）

この数字は最悪のケースであり、今から何もしなかったら、自然とこうなってしまうという数字として受けとめていただきたい。確実にこの数字になるというわけではなく、何もしなかったらこうなってしまうので、何とかしようと。

人口減少の難しさは日々実感湧かないこと。じわじわと、気が付いた時には手遅れになっている。まさに今、早めに気が付いて、手を打てば、この数字から脱出できるということに希望を見出して、頑張っていくことが大事。

特に、観光でも、今までは、観光客が増えれば既存の店が潤うというような経済的な視点が、ほとんどだったと思う。そうではなく、例えば、しまなみの島しょ部などはそうだと思うが、しまなみのサイクリングで人が増えた結果、お店を出すチャンスが生まれ、マーケットが生まれ、そこに県外からもどンドン移り住んで、カフェができ、ホテルができ、設備投資が行われ、移住者が増えるという、二次的な効果に着目した展開というものを併せてやっていく戦略が必要なのではないかと思う。県と連携しながら、しっかりと、進めていただきたいと思う。

愛媛県農業協同組合中央会

一次産業においては、人口問題について、かなり早い段階から危機感を持っている。昨年12月に開催したJA大会においては、10年後を見据えた対応ということで、「次世代へつなぐ愛媛農業と地域共

生の未来づくり」をメインテーマとした。

新規就農者の確保については、国の農業次世代人材投資事業等を活用し、過去5年間で約36名程度を確保しており、目下、拡大していきたい。

JA 西宇和管内のみかんアルバイト事業については、県内外からアルバイトを募集しており、その数は年々増加し、昨年は580名程度に就農していただいた。リピーターも多く、愛媛に住み着いて農業をしたい、結婚して農業をしたいという声もあり、ある程度起爆剤になってくるのではないかと考えている。

次に、組織として、それを支えるインフラ整備が大切であるということ。一次産業はへき地が多く、買い物などに対応できないため、移動購入車等を活用している。採算はなかなか合わないが、地域とともにインフラが整備されてないと、なかなか人を呼び込むこともできないので、そこらあたりの整備についても、お話をさせていただいている。

最後に、やはり所得が一番大事であるということ。ここ4、5年は柑橘が安定しており、新規就農者、特に後継者がIターンも含めて、かなり帰ってきている。地域によっては、集落の3分の1程度、20代、30代の若者が帰ってきており、今後、人口増に繋がるのではないかと考えている。地方で生活しても、都会以上の所得や幸せ感を得ることができるという地方の良さ、農業の良さをアピールしながら、次世代につなげていきたいと考えている。

（知事）

農業の会でも何度も申し上げた経緯があるが、昨今、愛媛県産柑橘は全国の単価より、高い値段で定着しているので、収入もかなり上がってきている状況にあると思う。一次産業は、収益を上げている人がいても、そのことを外に向かって言わないという傾向が極めて強いので、関係ない人から見れば、厳しいという声しか聞こえず、選択肢に入らない。これを何とかしないといけないということで、収益を上げている人は、対外的にどんどんアピールして欲しい。そうしたら、夢のある産業、業として成り立つ産業だということで、初めて選択肢として引っかかってくるのではないかと思い、お願いしている。同時に、愛媛県では、収益を上げていることを外に出してもいいという人たちを集め、愛媛農林水産人というデータベースを作り、アピールしているところ。

もう1点は、子どもたちは、通学路で農作業をしている人たちを毎日見ながら通っているので、農作業をしている方々も格好よくやってほしい。服なんかも、格好いいなという憧れの存在になるという意識があると、小さい子が夢を見て、自分も大人になったらというような気持ちを高めてくれるのではないかと思うので、ぜひお願いしたい。

それから、アルバイトが多いということは非常に心強い話で、関心があるということ。そして、人が集まるということは、チャンスがあるということ。今ふと閃いたが、それだけのアルバイトが一時的に来るのであれば、男性の跡取りがないみかん農家の方との触れ合いの機会、婿入りの機会をつくるというような工夫をしても面白いと感じた。いろんな知恵を絞って、一緒にやっていきたい。

愛媛県漁業協同組合

働き手や将来の担い手が減少していることについては、漁業者においても、大変危惧している。将来、何十年後の人口も心配しないといけないが、現実として、このままだと水産業は成り立たないのではないかとということが大変危惧している。

当組合は令和2年に合併し、国の担い手促進事業などを活用するとともに、そのための部署も作った。平成21年度からこの事業を活用しているが、29年度までに、9名程度しか就職していない。要因としては、就職先の中心が中予、東予であったこと。平成30年度からは、南予の真珠養殖等の受入れが非常に多くなり、今はだいたい56%が南予に就職している。

本来であれば、女性をどんどん受け入れる地域にならなければいけないが、現実としては、男性をまず受け入れて、今後、少しでも移住してもらい、人口の減少に歯止めをかけたいと思う。

中予、東予での就業者が少なかった原因は、やはり、所得。昔から比べると2倍も3倍も安くなっている魚が多い。販売に力を入れないといけないということで、4月に東京事務所を構え、全国で少しでも多く販売して、収入を上げるような努力をしている。

（知事）

まず、将来の懸念について、個人的には、気候変動の影響と海外の大型漁船による総採りの影響により、天然魚の漁獲高は博打的になっており、今後とも、この傾向は続いていく気がする。

むしろだからこそ、養殖ということに関して言えば、就任時から、肉は養殖が高級と言われているのに、なぜ、魚はもっと脚光浴びないのかということ、愛育フィッシュ戦略を立てた。養殖の価値はこれからさらに高まっていくと思う。海洋汚染の安全性の問題と安定供給という観点から言えば、可能性としては十分あると思う。ただ、人口減少問題で間違いなく起こるのが、国内市場の縮小なので、海外に目を向ける積極性というものを出して、新たな市場を開拓するというようなことをどんどんやっつけていかないと、言われるとおり、未来が見えてこないのではないかなと思う。

今ちょうど、越境 EC サイトの中国版において、9月の後半から本格的な戦略を県として展開する予定である。これは購買なので、目玉としてとらえているのが、真珠とタオル。真珠とタオルから入ってくるのが、マーケティングとして一番いいだろうと。そこから愛媛県の知名度を上げて、他の購買に結びつけていくという二重戦略で、一部の真珠業者には参加いただいているが、まだ、少ないと思う。9月28日に越境 EC サイトの追加募集とセミナーを開催する予定なので、ぜひ参加をして議論、検討されたらどうか。

本当に厳しい状況ではあるが、今申し上げたような観点で言えば、可能性は十分あると思っており、頑張っていきたい。

愛媛県商工会議所連合会

人口問題は本当に大きな問題であり、国を挙げての相当な対策という目線が必要なので、国が大き

な柱を立てるとということについては、ぜひ、知事会あたりで、強力な要請をお願いできたらと思う。

今回、地域の人口減少のポイントとして、若い女性の転出超過を食い止めるということが1つ大きなポイントとなっており、婚姻件数の増加と女性の転出超過の解消という目標を掲げている。これは非常に大切な目標だが、一方で、価値観の押し付けのように捉えられるという非常に心配な部分があるため、十分注意していく必要がある。未婚の人も子どもがいない人も、いろんな人が未来に生き生きと暮らしていける地域を整備していくという中で、結婚して子どもを持ちたいという気持ちがだんだん強くなって、というような建付けが必要だろうと思っている。同種の会議で、県民運動というような表現を懸念する声もあり、十分に注意しておく必要があると思う。

それから、経済界においては、需要が減少し、人手もなくなるということで、大変な問題だと言われており、本当に事業継続が困難になるということを考えてもらって、地域全体の大きな問題であるという問題意識で取り組む必要がある。最終的には、色んな人たちが安心して、やりがいを持って、あるいは、自分の思う形で仕事ができるような地域、安心して家族形成や介護ができるというような地域ができることが非常に大切であり、整理して考えると、ダイバーシティといわれるようなものだろうと考えている。地域全体でダイバーシティに取り組むということが、人口減少の抑制や地域全体の成長力の引き上げの可能性を高めるのではないかと考えている。

そういう中で方策をいろいろ考えてみると、子育て・育児支援、結婚支援、働き方改革の推進、そういう職場の創出、そして移住の促進、全部挙げると、実は既に、行政、経済団体、企業、どこかで何らかの形で取り組んでいる。ひめボスグランプリは、まさに愛媛版イクボスというところで、非常に効果を上げている。したがって、例えば県に非常に大きな取りまとめ役になってもらい、市町、企業、団体など、それぞれが主体になったり、補い合ったりするような形で役割分担しながら、全体として大きく動いていくという姿が理想だと思っている。

経済界としてやるべきことをやるという機運、ダイバーシティ経営などを盛り上げていくことが大事だと思っており、まさにそういったこと全体をリードしていく役割を県にお願いをしたいと思っている。

（知事）

価値観の問題は本当に難しい。県の中でも議論したが、もって行き方については、本当に気を付けないといけないが、止まっているわけにもいかないという非常に難しいテーマであり、その辺りはまたじっくりと考えたいと思っている。

今、大事な話があったが、行政と企業団体が一緒になって議論し、分析し、方向性を打ち出すことについて、実はこれも県の中で議論した。当初は県が主体的に事業を起こしてと言っていたが、それはうまくいかないだろうと。議論と積み上げまでのステージは一緒になってやるが、主体は経済団体にやっていただく方が効果的ではないかと。それを行政が後押しするという形にしないと、行政からの押し付けのように捉えられると、おそらく、うまくいかないと思う。問題提起というか、バックアップは県が行うが、皆さんが主体的に考えないと、本当に人が集まらなくなるということを、特に中小企業の経営者の間に広げられるかどうか。なかなか、中小企業には難しい面があると思うが、でも、そこをやらないと本当に人の確保ができなくなり、ひいては、人が流出して、人口が減少し、本当に負のスパイラルから抜け出せないの、そのあたりは、よく考

えながら連携していきたい。

もう1点は、特に、女性の問題を考えた場合、愛媛県では、本当にいろんな企業が、キャリアアップや子育て支援をすごく大事にしているという印象が広がっていくことが大事だと思うが、それは既存事業の話。若い女性たちが残れるチャンスを提供する新たな産業へのこ入れも必要だが、これはITになると思う。これについては、人材育成、既存事業への事業者への人材の供給も含めて、スタートアップ、起業も視野に入れ、教育機関と連携して思い切った対策を打っていく必要があるだろうと、今、話を詰めているので、そのあたりと複合しながら進めていきたい。

愛媛県商工会連合会

商工会地域は、その多くが中山間地域や島しょ部であり、そういった地域での大きな課題の一つが、働く場所の確保である。年々、人口が減少する中で、町工場、商店、スーパー、ガソリンスタンド等がどんどん閉鎖、あるいは、規模を縮小している。今に始まった問題ではないが、年々そのスピードが速くなってきているように感じる。

また、事業所の閉鎖は、ただ単に働く場所がなくなるというよりも、むしろ、生活の基盤がなくなるという意味合いがあると思う。働く場所をどのように確保、維持していくのか、その課題の解決手法の一つが、事業承継だと考えている。参考までに、事業所を対象に商工会が独自に実施したアンケートでは、約45%の事業所が、自分の代で廃業を考えていると回答した。このアンケートはコロナ前に実施したものであり、現在はかなり深刻な状況になっていると考えている。

このため、商工会は会員事業所の経営支援の中で、後継者の育成支援などに努めているが、今般、事業承継の更なる促進を図るため、9月2日に、日本政策金融公庫と事業承継支援に関する覚書を締結した。公庫が持つ全国的なネットワークと商工会が持つ地域密着型の経営支援をミックスさせ、マッチングをしていこうというもの。今までは、どちらかという親から子への事業承継であったが、これからは、そういった親族内に限らず、第三者承継、あるいは、M&Aというような手法も取り入れながら、また、女性の働く場所の確保というような観点から、女性の事業承継、あるいは、女性が振り返るような企業づくりといったようなものも大切だと考えている。

当連合会としても、次世代につなぐ事業承継に力を入れていきたいと考えている。引き続き、県、市町、関係機関のご支援とご協力をよろしくお願いしたい。

（知事）

事業承継をしっかりしないと、自然に消滅してしまうという結果に結びつくと思う。この点については、承継のノウハウ、それから資金的なバックアップが必要になるので、地元の金融機関がかなり力を入れ始めてくれていると感じており、そこはくれぐれもよろしくお願い申し上げたい。

地方の中山間地域で、日本で一番成功しているのは、おそらく、徳島の神山町。一回行ってきたが、決して行政主導ではなく、民間主導で行っていた。神山町には、たまたま大きな光ファイバーの線が敷設

され、全く使われていなかった。ここに目をつけて、最先端の4K・8Kの開発を担う起業家たちが、町の経済団体の動きから誘致されて、人が人を呼んで、どんどん増えた。全部、古民家を使っており、土蔵の中に最新のコンピューターが入っているなど、とてつもない空間になっていた。何が起こったかという、どんどんそういう企業が増え、その企業の人たちが、おいしいレストランが欲しいから、知り合いを呼んでこよとか、プラスの連鎖が始まった。そういう成功例もあるというのを1回現場に行って見てきた。

おそらく、これからは、待っているところは衰退に入ると思う。だから、町であれ、その地域の団体であれ、動いて知恵を絞る必要がある。それぞれの地域の特性があるはずなので、その特性をどう活かせば、人を惹きつけられるのかということを考えてところが、活気を得ていく。本当に厳しい時代かもしれないが、だから、もう走っていくしかないと思っている。この10年間愛媛県知事をやらせていただき、それぞれの市町にとてもいい魅力がてんこ盛りだと思っているので、磨けばチャンスはあると信じている。

愛媛経済同友会

愛媛経済同友会は、愛媛県全県で、現在624事業所が所属しており、この問題をすごく重く受けとめている。この624のメンバーたちに、問題の本当の深さというものをもっと理解してほしいということで、まずは、周知徹底していきたい。

それから、今、11の個別の研究委員会があり、それぞれが数十名ずつで行動している。すぐにでも始めようと思っているが、共通テーマとして、今できる、それぞれの立場での事業者の事業所改革、働き方改革など、色々なことを双方意見交換し、まとめていこうと思っている。

それと、来年、四国4県が集まる四国地区経済同友会の交流懇談会が松山で行われる。それに合わせて、統一テーマを人口減少問題に絞って、そこに題材を持っていこうと思っている。

この問題を解決するには、生活しやすい環境を作っていくこと、あるいは、働きやすい事業者を育てていく、誘致していくという形になると思うが、それをもう少し細かく、中村知事の意見を聞きながら、スタンスを合わせて頑張っていきたい。

もう少ししたら、具体的な取組み内容を発表できることを楽しみにしている。

(知事)

私自身、東京も長かったが、愛媛はやはり恵まれていると思う。物価が安い、家賃が安い、通勤時間が短い、空港と中心部の距離が日本一短い、自然環境が豊富、四季折々の食材が豊富、というこれ以上ない恵まれた要素を持っているので、自信を持っていきたいと思う。本当にいいところだという自負がある。人に愛媛へおいでという時に、プラス思考かマイナス思考かで受ける印象が違うので、ぜひ、そんな空気を共有できたらと思っているので、よろしく願いたい。

愛媛大学

今回のデータには驚愕している。本学としては、地域の高等教育機関、地域貢献型の国立大学として、少しでもこの課題解決につなげるべく、改めて、県をはじめ、本日、お集りの皆さんとコラボして取り組んでいく必要があると思っている。

まず、1点目として、18歳の若年人口については、本学の場合、全体の4割を占める県内高卒者のうち、その7割が県内就職となっている。残りの6割は県外からの学生であり、どうやって、愛媛に根付いてもらうかが課題である。この点については、これまでも、県並びに経済団体とコラボして、様々な取組みを進めているので、今後も、質量ともに拡充して、継続的に取り組んでいきたい。本学では、正課教育と課外活動の中間で教育的な効果のあるものを準正課教育と位置付けて活動していることから、フィールドワークやインターンシップの延長線上の取組、さらには、教育カリキュラムでも、それらの拡充を考えている。たとえば、SDGs、カーボンニュートラル、DX、ダイバーシティなどである。本学の強みである総合大学としての持ち味を存分に活かして、可能なところから進めていきたいと思っている。

次に、2点目として、キャリアアップ、キャリア形成に関する点で、本学はリカレント教育も10年以上に及ぶ実績があり、文科省からも高い評価を得ている。これまでは、農林水産業や防災関係などのリカレント教育が主であったが、今後、先にのべたカーボンニュートラルやDXなど幅広いコンテンツに広げていくことを検討しており、今後、新たな形の連携が展開できれば、と考えている。

それから、3点目として、地域を巻き込んだ、教員や学生を含めた起業がある。純粋な起業・創業に加えて、起業家精神、あるいは、就職対応を含む幅広い就業意識を養う教育プログラムも実施している。今後、県や地域の関係団体や企業との間でより強固な連携のもとで、地域定着に向けた取組を試みたい。

いずれにせよ、今回のデータを拝見して、改めて、県やご参集の皆さんと実施可能なところから、きちんと対応していきたいと考えている。

(知事)

それぞれの取組みのさらなる進化をよろしく願いたい。

私の方からぜひ願いたいのは、もうすでに各大学とも打ち合わせをしていると思うが、練りに練って、IT人材の育成の事業を起こそうとしている。オール愛媛でやっていくのは、当然のことながら、スタート段階から、県外の大手企業をどう引き摺り込むか、引っ張り込むかが鍵を握っていると思う。となると、ある程度の仕掛けの規模、それから共同アピールで、愛媛県として、教育機関と行政がタイアップし、本腰を入れてやるというメッセージがあれば、食いつきは全然違う。そういった企業は、プログラムに入ってきてくれると思う。そこで養成した人間を東京本社に持っていく必要がない業種なので、場合によっては地域にということもあるし、スタートアップに結びつく可能性もあので、ここはかなり力を入れていく予定にしている。ぜひ、各大学のご協力をよろしく願いたい。

愛媛県社会福祉協議会

数の問題というのは非常に深刻な問題で、減り続けるということだが、やはり、今いる子どもたちを、地域全体で育てて人材として、取り込んでいくという動きも必要かと思う。

今、子どもの7人に1人は貧困家庭で、ヤングケアラーという言葉が最近、表に出だした。小学生から高校生までの子どもが、親の介護、家事、きょうだいの世話などで、学業、クラブ活動、友達との交流ができず、取り残されてしまうという問題が社会問題となり、現在、社会全体で大事に子どもを育てていくべきではないか、という動きが出始めている。数の問題もあるが、数が増えないのであれば、人材を大事にする、地域全体で子どもを育てていくという社会の動きがこれから必要だと思うので、その点も十分にお含みおきいただきたい。地域全体で対応しなければならないので、企業、行政、福祉、学校、みんなで力を合わせて、子どもを立派に地域で育てていくということに取り組んでいきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

（知事）

この視点は多分に市町行政に深く関わってくるので、県がどこまで言っていかわからないが、個人的な気持ちとしては、子育て、子どもだけではなく、福祉も含めて、ピラミッド型の人口構造で作られたすべての日本の社会保障システムは、おそらく成り立たなくなると思う。そうすると、取り得る方法は、維持するために負担を上げるか、維持するためにサービスを切って、切って、切り倒すか。どちらも嫌だということであれば、新たな仕組みを考えていくしかない。

その仕組みのカギを握るのが言われた通り、地域のコミュニティによる仕組みをどれだけ進化できるか、NPO や町内会、ボランティアなどと行政がタイアップして、支える仕組みをどれだけつくれるか、というところだと思っている。小さな市町では、まだ、それが残っているが、人口10万人ぐらいになると瓦解し始めて、東京のように、隣の部屋の人は口も聞いたことないとか、全く交流が遮断されているような地域も出てくる。そういうところをどう引っ張り出すかというのは、私が市長の時は防災という切り口で行った。防災だと、他人事が、自分のことにもなるので、出てくるのではないかと思い、力を入れてきた経緯がある。

それぞれの市、町によって情勢が違うので、コミュニティの位置付け、コミュニティの濃度を高めるための仕掛けづくり、こういったことが本当に大事だと思う。

愛媛県保育協議会

未婚率がどんどん上昇して青年女性が減少し、婚姻件数、出生数が減るということは、どういうことなのかというと、結局、若い人たちが希望を持っていない。今の20代、30代は、日本の経済が右肩上がりになっている時代を知らないなので、今日の生活よりも明日の生活の方が良いということ、なかなか想像できないのだと思う。だから、生産された財を分配する方法を少し変えていかなければならないと思う。例えば、愛媛県に在住している18歳から36歳までの人たちに、一律2万円配るということをするれば、かなり変わると思う。愛媛県が現金を出しているだけだと思われるかもしれないが、愛媛県に投資される金額になり、

税収として返ってくるので、経済政策として成り立つような気がする。相当な対策を打つという意味では、そうということが、もう必要なのではないかと思っている。

（知事）

提案の趣旨はわかるが、財源の問題や特定層に現金を給付することに対するいろんなハレーションもあり、ハードルはかなり高いと思う。今回の非課税世帯への5万円給付は、全国一律でやると、国が決めている。趣旨は十分理解するが、現実問題として、なかなかハードルの高い施策だと、経験則から感じる。

あとは大事なことは、独自で何か給付する場合、費用対効果の検証をかなりやらないと、なかなか理解が得られないので、1つのアイデアとして承らせていただく。

愛媛県私立幼稚園協会

出生構成割合が50年間変わっていないということだが、愛媛県はすごく恵まれていると思う。都会だと、1人目、2人目の割合が多くて、3人目以降は結構少なくなっているのではないかと思う。祖父母が近くにいたり、住居費が安いことで、実質的な所得に比較的余裕があるとか、色んな要因により、このような状況になっているのではないかと思う。

そこで1つ、考え方として、例えば、今1人産んでいる方に対して、2人目を産んでいただく、2人目、3人目の方に対して、4人目を産んでいただくというようなアプローチもどンドン考えていけたらと思う。

当園に、8人目の子どもが入園している保護者の方がいて、すごく頑張っている。いろんな補助が30年前に比べて大分手厚くなっているものの、所得制限等により、8人産んでいるがフルに恩恵を受けられていない。反面、1人の子どもの家庭については、かなり十分な補助がでており、我々からすると非常にアンバランスな部分が見える。少子化という意味では8人産んでいる方はすごく偉いと思うので、平等性の観点から非常に難しいとは思いますが、限られた予算の使い方として、今後、こういったところの比重を増やすような考え方をしていただけたらと思う。

（知事）

数年前に、四国中央市の施策を参考にして、官民協力型の子育て支援をやろうと思いついた。その中で実現したのが、2人目以降の子どもは、1年間紙おむつを無料で支給するという事業。当初は、県100%の財源という話だったが、無理だということで、県内にある紙おむつメーカーの大手3社も一緒に事業体になってほしいとお願いし、合意が得られ、お金を拠出いただいた。今度は、これは大事なことであり、オール愛媛でやりたい、何とか一緒にやってくれないかということで、市町の同意もいただき、3社の企業と、県と市町で実現したのが、この3社の製品に限るが、愛媛県のどこに住んでいようが2人目以降の子どもは、1年間紙おむつが無料支給されるという事業。

この事業は第一弾で、次に、これからは、子育てを官民協力型でやっていかないと、規模感も含めてなかなか難しいということで条例を作った。この条例は子育ての基金の条例。ただ、寄附を募るだけでは納

得いただけないので、寄附をいただいたら、県が同額その基金に拠出し、官民協働型の基金にすることとした。それから、公平性を常に意識しないといけないので、民間の委員にも入っていただき、この基金を活用したい提案事業は、必ず、そこで審査していただき、政治的、宗教の中立性など、色々な項目をクリアしたところに、この基金から年間バックアップしていくというような仕組みが、既に出来上がっている。今、お話があったような独自の支援策が練られていくので、いいアイデアがあったら、どんどんやっていきたいと思っている。

愛媛県PTA連合会

人口減少について、PTAに何ができるのか。義務教育が終わり、高校、大学を卒業したら県外に出ていってしまうというデータもあるが、地域で子育てをしたら、その地域に恩返しをしたいという子どもたちも必ずいると思う。各市町での取組みにはなるが、文科省からもコミュニティスクールと部活動の地域移行と言われており、県内でも色々と広がっている。単位PTAとそこの市町が、共同で子育て、学校運営をしている。今コロナ禍で繋がりが疎遠になっているが、再び繋がって、地域で子育てをして、元気にしていこうということで、現在、当連合会は動いている。

部活動の地域移行については、令和8年までにといいことではあるが、非常に難しい問題もあり、各地で非常に悩ましいと思っている。そういう難しい問題も抱えてはいるが、今後、義務教育の子どもたちに、また地域に戻りたいと思ってもらえるようなPTA活動をしていけたらと考え、今現在、進めているところ。

（知事）

登下校の安全確認の活動など、PTAなくして、成り立たないような事業も、これまで、積み重ねていただいているが、さらに次に踏み込んだ、地域共同での子育てという活動が広がっているというのは、大変心強く思っている。

ただ、言われるとおり、国の方針は出ているものの、どうやったら部活動の地域移行ができるのかということについては、まだ紆余曲折あるのではないかと思いますので、しっかりと連携して進めていきたい。

最後に簡単にまとめると、衝撃的な分析、数値だったと思うが、冒頭申し上げたとおり、これは、何もしなかったらこうなる可能性があるという数字であり、今から手立てをすれば、当然、数字は大きく変わっていくということが第一点。

ただ、非常に深刻な状況であるということ共有していただけたら、スタートとしては非常に意義があると思う。

何もかも行政でできる話ではないので、それぞれの団体と十分に連携しながら、なんとか、愛媛県の人口減少を好転させるという目標に向かって全力を尽くしていきたいと思うので、どうぞ、よろしくお願ひしたい。